

第 5 回和光市個人情報保護審議会会議録

平成 1 5 年 7 月 3 0 日（水曜日）

本日の議題

- 1 個人情報の保護に関する法律等について
- 2 住民基本台帳ネットワークシステムの第 2 次稼働について
- 3 その他

本日の出席者

石井彰会長、根岸彩子副会長、東洋子委員、浦郷義郎委員、今野清委員、田中明委員、並木修二委員、吉田京子委員（以上 8 名全員出席）

事務局 横内企画部長、川畑市政情報課長、松橋課長補佐、横山主査、栗原主事補、戸籍住民課大坂副主幹、加藤主査

午前 9 時 5 8 分開会

会長 本日は条例あるいは規則にのっとった具体的な議題は特にないが、審議会は個人情報保護条例の行政についての現状について知っておく必要があるため、今回は会議を開いた。今回の議題は 3 つあり、なお、あいさつは省略し議題に入る。1 番目は、1 5 6 通常国会で個人情報保護法が成立して、それ以降国や県、そして和光市の今後の対応性について共通の認識を持っておきたい。2 番目は、広報わこうにもあるが住基ネットの本格稼働が来月から始まるが、その動きについて皆さんの御意見をお聞きしたい。3 番目はその他保護行政についての皆様方の御意見をお聞きして、必要であれば市政で実行していただきたい。では、1 番目の個人情報の保護に関する法律等について、資料に基づいて、保護審議会として理解しておかななくてはならないことを中心に事務局から説明をお願いしたい。

事務局 5 月 3 0 日に個人情報保護関連 5 法（「情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」）」「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「行政機関個人情報保護法」）」「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「独立行政法人等個人情報保護法」）」「情報公開・個人情報保護審査会設置法（以下「審査会設置法」）」「行政機関の保有する個人情報保護に関する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」）」が公布された。

今回成立した「個人情報保護法」は、資料 1 の経緯にもあるとおり、平成 1 3 年の 3 月、第 1 5 1 国会に提出され廃案となったものに対して修正をし、また、「行政機関個人情報保護法」についても、1 5 4 国会に提出され廃案となったものを修正し、改めて今年 3 月の 1 5 6 国会に提出されたものである。

「個人情報保護法」の大きな修正事項は、テレビ・新聞等でも報道されているとおり、第35条の主務大臣の個人情報取扱事業者への関与においては、「表現の自由、学問の自由等を、妨げることがないように配慮しなければならない。」から「妨げてはならない。」という規定に変わり、「表現の自由」に対する萎縮効果を懸念する意見を払拭することとし、第50条第1項の個人情報取扱事業者の義務規定の適用除外として報道機関にフリーのジャーナリストも含めることを明記し、同じく第2項において「報道」についての定義規定を日本の法律として初めておいた。これは、旧法案の「報道機関」「報道目的」について、主務大臣の判断が恣意的になされるのではないかという懸念が示されたため、明文化したものである。

「行政機関個人情報保護法」の修正事項は、民間事業者に対しては、「個人情報保護法」により「罰則」規定されていたことに対し、行政機関の職員に対しては、「罰則」を設けていなかったため、「官に甘く、民に厳しく」と強く批判されたため、罰則規定を設けたことである。

今回成立した5法がどのような構造になっているか、資料2の1ページ目のIT社会における個人情報保護法制の整備の図を見ながら説明する。「個人情報保護法」がいわゆる基本法制で、基本理念を定め、その基本構造は、官民を通ずる基本法的部分と民間の個人情報保護の一般法的部分からなっている。民間部門については、「個人情報保護法」で規定されているが、公的部門については、「個人情報保護法」から除かれている。国の所管に係るものについては、「行政機関個人情報保護法」、「独立行政法人等個人情報保護法」、「審査会設置法」及び「整備法」により規定されている。「行政機関個人情報保護法」は、行政機関における個人情報の取扱いに関して規定したものである。「独立行政法人等個人情報保護法」とは、すべての独立行政法人と25の特殊法人、4の認可法人に対しての法で、ほぼ「行政機関個人情報保護法」と同様の内容である。「審査会設置法」これは、情報公開法による不服申立てについて調査審議する内閣府の「情報公開審査会」を改組し、同審査会の所掌事務に「行政機関個人情報保護法」及び「独立行政法人等個人情報保護法」の規定による不服申立てについての調査審議を加え、名称を改め、委員を増員したものである。その下の「整備法」とは、これら3法の施行に伴い、関係する所要の規定の整備を行うものである。内容としては、「情報公開審査会の改組に伴う関係法律の規定の整備」や「統計法に基づく統計調査等に係る個人情報についての行政機関個人情報保護法等の適用除外」などである。

地方公共団体の所管に係るものについては、個別の条例での対応をするわけだが、和光市では、すでに平成13年4月1日から条例を施行し、個人情報の保護を図っている。

「個人情報保護法」第5条において「地方公共団体は、区域の特性に応じて必要な施策を策定・実施する責務を有する。」という規定があるが、解釈としては、この規定により、個

個人情報の保護に関する条例が未整備の地方公共団体においては、速やかな制定を、制定済みの団体においては、「行政機関個人情報保護法」の内容を踏まえた見直しが求められている。

市の条例の見直しに当たっての留意事項として、総務省が示した項目については、資料 13 のとおりである。

1 の個人情報の処理形態を手作業処理も対象とすることについては、条例第 2 条第 3 号の公文書の定義で、この制度が自己情報の開示請求及び訂正・削除請求の対象が公文書に記録された個人情報であるためこれに該当する。

2 の条例の実施機関として対象としていない執行機関がある場合は、条例の対象としていくこと。同じく第 2 条第 2 号に市のすべての機関を明記している。

3 の開示請求権を設けることは、第 14 条から第 24 条までに規定がある。

4 の訂正等の請求権を設けることは、第 25 条から第 28 条までに規定がある。

1 つ跳ばして、6 の外部委託に関する規制を設けることは、第 13 条に規定がある。

7 の救済措置として不服申立て及び苦情処理制度を設けること。不服申立てについては、第 31 条から第 33 条まで、苦情の申出については、第 30 条に規定がある。

8 も跳ばして、9 の一律オンライン結合を禁止している場合は、早急な見直しをすることがあること。第 12 条に規定がある。

以上が総務省が示した項目の中で、条例に規定があるものである。

示された項目の中で、条例に規定がないものは、まず、5 の目的外利用等の際の利用停止請求権を設けることである。これは、法第 36 条から第 41 条までに該当するものだが、この法における個人情報の適正な取得、利用、提供等の取扱いに関する規範の実効性を担保するためのものであって、開示、訂正等とともに一連の本人関与を構成する要素でもある。個人情報保護法にも利用停止の制度は設けられている。

訂正等の手続きと同じように、行政機関の方の訂正等の請求手続は、市の訂正請求手続と違い、まず、開示請求を受けていることが前提となっている。その開示請求を受けた者が 90 日以内に請求できるものとし、開示請求前置主義をとっている。

利用停止を認めることが相当か否かは、個人情報の取扱いの実態のほか、利用停止を行うことにより保護される本人の権利利益と、利用停止を行うことにより損なわれる公共の利益との比較衡量を行った上で判断される必要がある。利用停止は、適法でない個人情報の取扱いを是正するために必要な範囲で行われるものであり、その効果の範囲は、当該請求を受けた個人情報自体である。したがって、利用停止がなされる前の当該個人情報に基づいて既になされた行政行為または処分の効力に影響を及ぼすものではない。

8 の罰則について、法第 53 条は、行政機関の職員等は受託業務に従事している者等が、正当な理由がないのに個人の秘密に属する事項が記録された一定の個人情報ファイルを提

供したときは、２年以下の懲役又は１００万円以下の罰金に処するものとする。具体例としては、職員又は受託事業者が、個人の秘密が記録されているデータベースをフロッピー等の媒体に複写して、業務上必要がないのに他者に提供した場合などがある。

第５４条では、行政機関の職員等は受託業務に従事している者等がその業務に関して知り得た個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、１年以下の懲役又は５０万円以下の罰金に処する。具体例としては、職員又は受託事業者が、職務上知り得た他人の氏名・住所・電話番号を名簿業者に売却した場合。また、職員が、自己が管理する市民データを複写して、退職後の起業に利用した場合等がある。

第５５条 行政機関の職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電子的記録を収集したときは、１年以下の懲役又は５０万円以下の罰金に処する。具体例としては、職員が個人的興味を満たす目的で、自己の職務を装って、他の課に保管されている特定の人に関する健康診断結果や相談内容を複写した場合がある。

第５６条は、国外犯の規定がある。

第５７条は、偽りその他不正の手段により個人情報の開示を受けたものに対する１０万円以下の過料を処するものである。

また、平成１４年５月にテレビ等でも報道された「防衛庁の情報公開担当者が、情報公開法に基づく請求者１００人以上について、職業や生年月日、思想信条に関する記載といった業務に必要な範囲を超えた個人情報を付加したリストを作成し内部関係者に配布していた」ことなどが明らかになったが、これに関して、今年の４月２２日に長妻衆議院議員が質問書により「防衛庁の開示請求者の個人情報リスト化事件はどのような罰則が適用されるか」という質問をし、５月６日付けで、「防衛庁の個人情報リスト化事件に対しては、施行前の行政機関個人情報保護法の罰則規定が適用されることはない。また、仮に今後、これと同様の事件が発生した場合に、これらの罰則の適用があるか否かについては、司法当局においてどのような事実認定がなされるかによる。」という、内閣総理大臣の名の答弁書が送付されている。

また、同じく長妻衆議院議員は、「自衛隊が隊員募集のために、自治体に住民の健康情報や家庭環境等の個人情報を求める行為。住民票記載の個人情報を求める行為。それに対して自治体が求めに応じてこれら個人情報を自衛隊に提供する行為」について質問しているが、回答は、「自衛官の募集に関し適齢者情報として入手すべき範囲については、住民基本台帳法第１１条第１項の規定に基づき、何人でも閲覧を請求することができる」とされた、住所、生年月日、性別及び住所の４情報に限定することが適切であると考えており、平成１４年１１月に行われた募集担当者会議において４情報に限定するよう所要の指示を行ってきたところであるが、その周知徹底を図るため、平成１５年４月２４日、防衛庁長官の

命により通知を発出したところである。なお、地方公共団体が個人情報情報を国の行政機関に提供する行為については、法案及び行政機関の保有する個人情報情報の保護に関する法律案(この当時は、まだ議決されていないので)は、適用されない。」と答弁されている。

この罰則が設けられるまでの経緯は、先の国会にて審議未了・廃案となった行政機関個人情報保護法案では、個人情報保護法 17 条に対応する規定(適法かつ適正な取得)がなかった。(修正後の公布されたものにもない。)また行政機関個人情報保護法制研究会の最終報告の中でも、提言はされていない。これは、決して行政機関が違法、不適正な方法により個人情報情報を取得することを容認するという趣旨ではなく、行政機関が常に適法適正な方法で個人情報情報を取得するという前提に立っているわけでもないとされている。行政機関における個人情報情報の取得が、適法かつ適正な手続きによらなければならないのは、日本国憲法の下で特別の法律を待たずとも当然要請されるからとされていた。また、行政機関の職員については、国家公務員法の法令遵守義務等他の法規により規律されており、本法において、改めて規定する必要はないと考えられたからであった。

しかし、このような考え方には、大変強く批判され、「官に甘い」と指摘される 1 つの要素を成していたこともあり、今回新たにこの罰則が追加されたものである。

施行期日については、公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日からとなっている。

会長 以上が法律の全体的な経緯・内容・現状である。問題は和光市の行政がどのように対応するかということに関心を持たなければならない。したがって、和光市が法体系が整備された段階で、今どのような対応をしようとしているか、近い将来何を起こさなければならないのかを伺いたい。

事務局 目的外利用等の際の利用停止請求権と罰則規定が和光市の条例にはないことに関しては、総務省から見直しということで通知がある。現在の問題としては罰則規定であるが、それぞれの自治体が検察庁と協議しなければならない。それについての埼玉県の説明会が 8 月 7 日に予定されている。その会議の様子を見ながら条例の改正を検討していく予定である。

会長 ただ今資料の 8 (罰則規定) について説明があったが、5 (目的外利用等の際の使用停止請求権) についてもお願いしたい。

事務局 改正に加えていきたい方向で考えているが、罰則の規定と併せて検討していくので 8 月 7 日の説明会後具体化していく予定である。

会長 和光市が今後の準備をしなければいけない項目と時期を説明して頂いた。当審議会として具体的な意見等があれば、市の行政の中に働きかける問題かもしれないが、説明にもあった罰則については 2 年以内の範囲内において施行するということもあり、それについては今和光市が対応しているという理解が必要かと思う。今までのことについて、全

体的なこと個別的なことの質問や意見があればお願いしたい。

委員 和光市個人情報保護条例の原文に、条例見直しについての記載はあるのか。また、審議会の権限の付与はあるのか。

会長 和光市個人情報保護条例の原文に条例見直しについての記述があるかということは、私の見解ではないと思う。ただ、この規則に定めるものの他必要な事項は市長が定めるという記述はある。審議会の権限の付与については、審議会については条例の中に記載はあるが、具体的に何について意見を述べることができるのかは書いていない。ただ、保護行政に関連して、その職務を執行すると書いてあるので、私どもの理解としては、幅広く解釈して、審議会としての意見があれば事務局を通じて当然主張すべきだろう。

事務局 審議会の権限の付与としては、和光市個人情報保護条例第35条に、「個人情報審議会は、その権限に属された事項を処理するほか、個人情報保護制度の運営に関し、実施機関に意見を述べるができる」という記載がある。

会長 では、まだご意見・ご質問があるかもしれないが、とりあえず②の議題に進めることにする。③のその他で戻ってもご意見があれば伺う。②の方は市民生活に直結する問題として、市民の中にも関心が多く、市政に多く知らせてもらっているので、その現状と将来について審議会として常識を共有しておきたい。

事務局 住民基本台帳ネットワークは、2001年1月に施行されたIT基本法（正式名称は、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）に基づいた政府のe-japan戦略の中の重点計画として推進されてきた。その内容は、電子政府・電子自治体の実現のため、各種行政の基礎であり居住関係を交渉する住民基本台帳のネットワーク化を図り、氏名、住所、性別、生年月日の4情報と住民票コードにより、地方公共団体共同のシステムとして、全国共通の本人確認ができる仕組みを構築したものである。第1次稼働は、平成14年8月5日実施され、住民基本台帳に記録された人すべてに、住民票コードが付与され、和光市では8月20日に全世帯に通知した。この稼働により、法律で規定された264の事務について行政機関は、直接本人確認情報の提供を受けることができるようになり、15年4月より年金の支給や旅券申請などの手続きが一部簡素化された。

第2稼働の大きなものとして、住民票の写しの広域交付、転出入の特例処理、住民基本台帳ネットワークカード（以下、住基カードと略す。）の3点が追加される。

住民票の写しの広域交付は、全国的なネットワークで本人及びその家族に限り、交付申請をして交付が受けられる。交付を受ける場合には住基カード又は免許証・パスポート等の提出が必要になる。例えば、和光市に居住している方が、朝霞市で住民票をとる場合、確かに和光市に住んでいると証明できるものを提示して申請すれば、朝霞市の方で住基ネットの端末から和光市へ住民票の交付依頼をする。和光市では交付依頼があると、確認をしてその住民票がある場合は、情報を朝霞市に送信できる。住基ネット上では、氏名・生

年月日・性別・住所の4情報と、住基コードしか通常はおろさないが、住民票の写しの場合には、前住所と住定日を送信する。5月に疑似データを使って他市町村とテストを行った。ただし、住民基本台帳と戸籍とは別なので、本籍の入った住民票の写しは今回の稼働では他市町村で取ることはできない。

転出入の特例処理は、従来は前住所先で前もって転出届けをして転出証明書の交付を受けた後、新しい住所先で転入届けを出すという二度手間が発生していた。今回の第2次稼働では、事前に前住所に「付記転出届」を郵送で送ることによって、転出データを転出先の市町村へ送ることができる。したがって、住んでいた市町村へ届出に行く必要がなくなる。新しい市町村へ転入の届出をするときは、その旨を言えば、前住所のデータが転入先へ送られているので、「転出証明確認書」が前住所へ送られて転出の手続も完了する。この場合、住基カードを作っていることが前提となる。

住基カードは、本人の申請に限り市町村ごとに交付するICカードである。その有効期限は10年で、Aバージョンには氏名のみ、Bバージョンには氏名・生年月日・性別・住所が記載される。Bバージョンのみ身分証明書として利用できる。カードの中にはICチップが組み込まれ、氏名・生年月日・性別・住所の4情報と、住基コードが記録される。メモリにはその他にまだ空きがあるので、各市独自のアプリケーションを組み込む事が可能である。交付は本人に限り、写真付き身分証明書があれば、即日交付できる。写真付きの身分証明書を持ってない方については照会書を後日自宅まで郵送し、それを持参して頂ければ交付ができる。写真は、本人の持ち込みでもよいし、デジタルカメラでその場で撮ることも可能。AとB両バージョンに関しても選択は自由で、写真付きを希望の場合は、Bバージョンになる。カードは輸送鍵によって保護され、作る時点で和光市専用のデータに書き換えられる。カードを作成する工場から市役所までの間に、例えばカードが盗難にあっても他のパソコンでは使うことができない。点字を入れることも可能だが、カード作成後の点字入れになり、その作業は委託である。

住基ネットの全体の説明をする。和光市には住民基本台帳のデータ、電算室のCSサーバがある。台帳のデータは随時CSサーバに更新され、CSサーバは30分に1回、県のサーバにデータを送る。そして、県からは国の指定情報処理機関である財団法人地方自治情報センター（通称LASDEC）のサーバに住基情報を送っている。指定情報処理機関というのは、総務大臣に指定された機関で平成11年11月に設置された。市町村のCSサーバと県のサーバ及びLASDECのサーバにあるデータはすべて同一のものである。データが違う場合には修正することも可能。その記録はすべて、5年分LASDECで保存されている。市役所のCSサーバには2年分すべての操作の履歴が残る。パスワードについては専用の光ケーブルと交換器を通して、暗号化された仕組みになっている。

住民課の職員に関しては守秘義務があり、破った場合は罰則がある。

会長 行政の全体的な話と、審議会としては気になる電子の部分にまで触れてもらった。市の対応はわかったが、特に今年度の具体的なスケジュールを教えてください。

事務局 8月25日に住基カードの受付を開始する。またアプリケーションを最終的に組み替えるので、本稼働の前に、市の職員を対象として8月15日にもう一度テストする予定である。

委員 今回の住基カード交付について、広報の7月号に掲載されて、8月号には掲載されていない。いつから受け付けるのか、どういう手順で交付されるのかを見たくて8月号を見ても、載っていないので市民に内容を知らせていない形になっている。

事務局 具体的な交付方法は9月1日号に載せる予定である。8月号に載せることも考えたが、稼働が25日からなので8月1日発行の広報では少し早いと思えた。その代わり、8月号には住基ネットのパンフレットを付けることにした。

委員 それをのせた段階でも反応があるんじゃないか。

事務局 その段階で、カードについての問い合わせはあった。

会長 その辺は審議会の決定事項ではないが、親切な行政という点からは今後も目標を持ってやって欲しい。また、受付がどととき窓口の対応が可能かどうか、予算やＩＣチップが足りなくなることがないようにしていただきたい。

委員 具体的にはいつから受け付けるのか。25日からと考えていいのか。

事務局 8月25日から交付は開始する。

委員 写真付きと写真なしはいずれもいくらで交付されるのか

事務局 一枚500円である。カードの作成に20分ほどかかるので、あまり多く希望者が来ることになると、窓口の対応が追いつかない可能性もある。

委員 その辺もよく考えて欲しい。

事務局 そのこともあって、受付の具体的案内を9月号にすれば、8月の稼働第1週に関しては受付が対応しやすいかと考えた。もし、機械に不具合が出たときも一週間あればなんとか対応できると思う。安全を見て、広報での告知を分けた。

会長 最初の事業であるので、そちらの都合で結構なので対応できるようにしていただきたい。参考に、このカードに対する8人の関心はどうか。カードの実施自体は個人情報の保護は前提だけれど、作ってみたいかどうか、どのように思うかお聞きしたい。

委員 個人的には、住基カードを作って運転免許証を返したい。

委員 500円で作った場合は、また来年も使えるのか。

会長 先ほどの説明では大人の場合は10年間有効である。

事務局 どなたも10年間有効である。

委員 それが身分証明書になる。

委員 銀行などの民間の企業には使えないだろうか。

事務局 国の方でも公的な身分証明として使えると言っている。資料 8 の 13 ページに住民基本台帳カードの独自利用例があるが、ＩＣカードには空きメモリがあるので、色々な機能を付けることができる。現在和光市では、多目的な利用については、電子市役所推進検討委員会で検討中である。

会長 その電子市役所推進検討委員会は庁内の検討委員会か。

事務局 庁内の委員会である。

会長 その新しい採用項目があったら、個人情報保護という立場から知っておきたいので聞かせて欲しい。

事務局 公的個人認証サービスについて説明する。これは e - j a p a n 計画にも入っている、オンラインにより印鑑証明を電子化するサービスである。公的個人認証というのは、メールで送るような電子申請に、印鑑証明に代わる、電子的な本人証明の署名をつけることである。平成 13 年に制定されて、2 年以内に施行することになっているので、今年度末から実施される計画である。住基カードに電子証明書を書き込み、鍵ペア生成装置に入れると書き込み可能な部分に本人を認証する鍵が書き込まれる。そのカードを電子申請の際、カードリーダーが手元にあるという条件のもとで、本人の申請書類に公開鍵と秘密鍵が認証され、パソコン上から手続きができるようになる。行政庁の方では、秘密鍵を解読した段階で電子申請者という確認をして申請を受け付ける。

会長 何か御発言はあるか。

副会長 電子署名と電子証明とは。

事務局 申請書は電子メールで、その電子申請書と電子署名と電子証明書の 3 つがパソコンの中で申請した人から出される。紙の場合は、申請書に印鑑証明を付けて出していたものが、電子化されることになる。

副会長 そうすると印鑑なしでも各種の申請ができるのか。

事務局 電子申請なので、紙のない暗号化された申請ができるようになる。

副会長 それはいつごろ可能になるのか。

事務局 来年度以降になる。実際の法律についてはまだ成立していないが、大元の「公的個人認証法」は成立しており、2 年以内に施行としているので来年度になる。

委員 パソコンを持っていない人に対する情報格差を考えて欲しい。独自利用例についても庁内で考えているということだが、市民の意見をどういう形で聞くかということも大切だと思う。市民参加という観点からどのように考えているのかお聞きしたい。

事務局 独自利用については、庁内の電子市役所推進検討委員会でも討議されたのだが、これらにかかるアプリケーションの開発の問題があり、今の段階では踏み出せないとしている。独自利用についての市民の意見については、現在は電子市役所推進検討委員会の中だけで考えているが、今後は戸籍住民課とも相談しながら広報等で市民の意見も聞いてい

きたい。

会長 パソコンを使ったり、独自利用を採用するときは市民側の要請を考えて欲しい。

副会長 インターネット等は高齢者やパソコンのない人にとっては困難なものだと思うのだが、最新技術に乗り遅れないように、そういった市民に対しての配慮はどの程度考えているのか。

会長 そういう意見は当然あがってくるものであり、審議会だけの話ではなく、福祉関係の意見聴取でももっと色濃く出てくるはずなので、十分に押さえて欲しい。

事務局 専門的知識のない人にも使えるような配慮を考えていきたい。

副会長 これに参加していない長野県等があるが、住基ネットとインターネットは接続されているのか。

事務局 住基ネットとインターネットは接続されていない。別のものである。住基ネットは閉ざされたネットワークである。

副会長 もし接続されていたら個人情報の漏洩が心配されるが、全く別物なのか。

事務局 住基ネットとインターネットは完全に分離して、情報の保護に努めている。

事務局 ネットワークである以上傍受できなくもない。その点を懸念して長野県は入っていない。しかし、住基ネットとインターネットは分離されているので、セキュリティ上の問題は低いと思われる。

会長 発言はまだあるかと思うが、その他也併せて御意見を伺いたい。

委員 個人情報の法案ができあがり、それに対する罰則規定もあるが、大切なのは罰則にいく前の予防措置である。そのためには、自治体の職員のモラルと一人一人の意識、そして組織ぐるみの教育を確実にとって欲しい。人間のやることである以上、無意識の中で情報が発信されてしまうこともあるかと思うので、職員一人一人の意識改革と心構えは組織ぐるみで取り組んでいただきたい。

委員 カードの交付に年齢制限はないということだが、子どもに持たせた場合、もし紛失したら再発行はしてもらえるのか。

事務局 カードを紛失した場合、データ上は失効できる。再発行も可能である。ただ、身分証明書として見た目で使われてしまう危険性はあるが、データとして失効することができる。交付するときに、本人にしかわからないパスワードを設定できる。それは、申請書にも書かないし、職員も見ないので、個人情報の漏洩は防げる。パスワードを忘れてしまった場合には、パスワードの初期化ができるが、基本的にはカードを作った時の暗号は本人にしかわからないので、使われるという危険性は少ない。

会長 パスワードは数字か。

事務局 4桁の数字である。

委員 パスポート等は子どもの場合10年は認めていないが、住基カードは10年を認

めている。子どもの場合は顔が変わってしまうことがあると思うのだが。

事務局　子どもの場合、顔写真は基本的に付けない。

会長　皆さんの意見をまとめると、行政の責任ばかりではない紛失の問題は自己責任なので、ウェイトをかける必要は薄い。一番大事なのは個人情報保護の徹底である。これには罰則を作ればよいというわけではなく、モラルという点で徹底的にしてやっていただかないと、住基ネットばかりか電子自治体も信用できなくなる。新しいシステムを作ることが目的ではなく、行政の効率化を忘れて、機械の導入等にお金がかかるばかりでは本来の電子化の狙いが欠けてくる。行政が新しいシステムを導入するときには、簡素化・効率化を有効にしてほしい。他に住基ネット以外でも何かあれば伺いたい。

会長　特になければ、今後についても場合によってはまた開会があるので、その時はよろしく願いしたい。

委員　資料は沢山あって大変すばらしいが、何かあったらその都度いただきたい。

会長　そういった希望も検討して欲しい。

副会長　資料は大変勉強になった。

会長　それではこれで散会とする。

午前 11 時 20 分閉会